

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,358	25,045	34,114
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	680	100	476
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	407	342	48
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	837	278	1,277
純資産額 (百万円)	13,941	13,565	14,278
総資産額 (百万円)	41,253	39,760	40,508
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	7.99	6.71	0.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	30.7	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	599	1,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,027	954	1,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	530	252
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,051	2,622	3,411

回次	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.17	6.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第156期第3四半期連結累計期間及び第156期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第157期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

（プラスチック材料加工事業）

第1四半期連結会計期間より、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格の下落などを背景に企業収益や雇用環境が改善し、総じて緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は、中国経済の減速や不確実な中東情勢などによる下振れリスクが顕在化し始め、特に中小型液晶製品の出荷停滞は関連する業界全体に影響を及ぼし始めました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間（10～12月）については、拡販及びコストダウンによりさらなる成長を目指していたところ、売上高は8,079百万円（7～9月と比べ489百万円の減収）、営業損益が183百万円の損失となり、上半期における改善傾向から一転、厳しいものとなりました。これは、秋口まで順調に伸張していた液晶部材向け受託塗工事業が、最終顧客における生産調整から急速に縮小し始めたことに加え、トナー関連事業における米国子会社での新規受託案件の立ち上げが想定より緩やかに進行しているためです。また、製紙・塗工紙関連事業での上半期まで比較的堅調に推移した既存製品が想定以上に減少し、生産減からコストダウンの進捗も停滞しました。この他、上半期は好調だった中国でのトナー関連事業については、生産・在庫調整による一時的な減益がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べて312百万円減収の25,045百万円（1.2%減）となり、営業利益は、前年同期と比べ422百万円減益の58百万円（87.8%減）となりました。

また、経常損益は、前年同期と比べ780百万円減益の100百万円の損失となりましたが、これは、前年は年間を通じ好調であったディスプレイ関連の合弁事業が、今期は市場の変化により減益となっている影響が大きいことによるものです。さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は、取引先との契約解除に伴う損失（38百万円）を第2四半期に特別損失に計上したことなどから342百万円の損失となり、グループ企業再編に伴う持分変動利益（161百万円）を特別利益に計上した前年同期と比べ749百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、秋口まで順調に伸張していた液晶部材向け受託塗工事業が、最終顧客における生産調整から急速に縮小し始めたことに加え、トナー関連事業における米国子会社での新規受託案件の立ち上げが想定より緩やかに進行しました。また、上半期は好調だった中国でのトナー関連事業については、生産・在庫調整による一時的な減益がありました。

この結果、売上高は15,781百万円（対前年同期比1.1%減）となり、セグメント（営業）利益は271百万円（対前年同期比50.0%減）となりました。

#### 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、上半期まで比較的堅調に推移した既存製品の売上高が想定以上に減少し、生産減からコストダウンの進捗も停滞しました。

この結果、売上高は9,207百万円（対前年同期比1.5%減）、セグメント（営業）損失は236百万円となり、対前年同期比で145百万円の減益となりました。

#### その他の事業

売上高は56百万円（対前年同期比5.5%減）となり、セグメント（営業）利益は4百万円（対前年同期比62.0%減）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し、2,622百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失172百万円に、売上債権が152百万円増加したものの、減価償却費1,215百万円の計上に加え、たな卸資産が133百万円減少したことなどから599百万円の増加となり、前年同期と比べ506百万円の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が786百万円あったことなどから、954百万円の減少となり、前年同期と比べ72百万円の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,241百万円あったものの、短期借入金の純減少額942百万円に加え、長期借入金の返済による支出が1,473百万円あったことなどから530百万円の減少となり、前年同期と比べ398百万円の減少となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、779百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### （6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,760百万円で、前連結会計年度末に比べ747百万円の減少となりました。流動資産は20,116百万円で、前連結会計年度末に比べ759百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は19,644百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。

負債合計は、26,195百万円で、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。流動負債は16,337百万円で、前連結会計年度末に比べ382百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は9,857百万円で、前連結会計年度末に比べ347百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金が増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,214百万円と、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,565百万円で、前連結会計年度末に比べ712百万円の減少となりました。

### （7）経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 457,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,385,000	51,385	-
単元未満株式	普通株式 105,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,385	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式729株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	457,000	-	457,000	0.87
計	-	457,000	-	457,000	0.87

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	電子材料事業部 営業管掌	取締役	-	畑澤 敏之	平成27年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,465	2,676
受取手形及び売掛金	7,379	7,211
製品	6,474	6,521
仕掛品	80	72
原材料及び貯蔵品	1,912	1,927
その他	1,574	1,717
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	20,875	20,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,829	5,652
機械装置及び運搬具(純額)	4,128	4,335
その他(純額)	4,356	4,530
有形固定資産合計	14,314	14,518
無形固定資産		
投資その他の資産	239	291
その他	2,507	2,484
貸倒引当金	0	15
投資その他の資産合計	5,079	4,833
固定資産合計	19,632	19,644
資産合計	40,508	39,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525	5,501
短期借入金	2,346,520	2,345,757
1年内返済予定の長期借入金	1,666	2,097
未払法人税等	117	79
賞与引当金	402	131
その他	2,488	2,770
流動負債合計	16,720	16,337
固定負債		
長期借入金	6,023	6,359
退職給付に係る負債	2,697	2,761
役員退職慰労引当金	200	186
その他	588	549
固定負債合計	9,509	9,857
負債合計	26,230	26,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,249	5,469
自己株式	323	323
株主資本合計	12,403	11,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	470
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	318	332
退職給付に係る調整累計額	241	209
その他の包括利益累計額合計	493	589
非支配株主持分	1,381	1,352
純資産合計	14,278	13,565
負債純資産合計	40,508	39,760

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,358	25,045
売上原価	21,112	21,260
売上総利益	4,245	3,784
販売費及び一般管理費	3,763	3,726
営業利益	481	58
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	36
受取保険金	80	36
持分法による投資利益	159	-
その他	150	56
営業外収益合計	422	130
営業外費用		
支払利息	147	148
持分法による投資損失	-	66
その他	76	75
営業外費用合計	224	289
経常利益又は経常損失( )	680	100
特別利益		
持分変動利益	161	-
固定資産売却益	3	0
その他	-	0
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産除却損	151	34
契約解除に伴う損失	-	38
特別損失合計	151	73
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	694	172
法人税、住民税及び事業税	121	72
法人税等調整額	92	49
法人税等合計	214	121
四半期純利益又は四半期純損失( )	479	294
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	407	342
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	51
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	221	37
退職給付に係る調整額	33	31
持分法適用会社に対する持分相当額	9	31
その他の包括利益合計	357	16
四半期包括利益	837	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	314
非支配株主に係る四半期包括利益	108	35

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	694	172
減価償却費	1,156	1,215
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33	14
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12	111
受取利息及び受取配当金	32	36
支払利息	147	148
持分変動損益( は益)	161	-
売上債権の増減額( は増加)	489	152
たな卸資産の増減額( は増加)	722	133
仕入債務の増減額( は減少)	688	57
その他	3	423
<b>小計</b>	<b>1,329</b>	<b>866</b>
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	138	147
法人税等の支払額	141	173
法人税等の還付額	12	47
その他	11	31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,106</b>	<b>599</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39	39
定期預金の払戻による収入	39	39
有形固定資産の取得による支出	748	786
関係会社株式の取得による支出	250	-
その他	27	168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,027</b>	<b>954</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	991	942
長期借入れによる収入	3,739	2,241
長期借入金の返済による支出	4,742	1,473
非支配株主からの払込みによる収入	307	-
配当金の支払額	307	257
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	115	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131</b>	<b>530</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	14
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10	871
現金及び現金同等物の期首残高	3,062	3,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051	2,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

本社事務所の定期建物賃貸借契約の賃貸可能期限が確定したことにより、当第3四半期連結会計期間において、当社は本社事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)TFC 516百万円	(株)TFC 342百万円

2 有価証券の消費貸借契約

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券901百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。	投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券973百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。

3 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	3,300
差引額	1,000	1,700

4 財務制限条項

「3」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,105百万円	2,676百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	3,051	2,622

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	308	6	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,953	9,345	25,298	59	25,358	-	25,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	81	82	623	705	705	-
計	15,953	9,426	25,380	683	26,064	705	25,358
セグメント利益 又は損失( )	542	90	451	11	463	18	481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,781	9,207	24,988	56	25,045	-	25,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	53	53	591	645	645	-
計	15,781	9,261	25,042	648	25,690	645	25,045
セグメント利益 又は損失( )	271	236	34	4	39	19	58

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	7.99円	6.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(百万円)	407	342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(百万円)	407	342
普通株式の期中平均株式数(株)	50,990,340	51,004,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有して  
いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純  
損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社巴川製紙所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。